名古屋駅地区街づくり協議会

～エリアマネジメントに向け、始動～

櫻井　高志

開発続きの名古屋駅地区。街の姿は10年後、20年後どうなっているのだろうか。さらに大きく変貌するだろうことは容易に想像がつく。取り沙汰される話題は、開発などハード面が中心だが、それだけではない。昨年（平成20年）3月、民間地権者企業によって『名古屋駅地区街づくり協議会』が設立されたのだ。ソフトも含め、トータルな視点からの街づくりを意図してスタートしたこの協議会の最新動向をレポートする。

名駅地区での新たな街づくりのしくみの必要性

ミッドランドスクエア、ルーセントタワー、モード学園スパイラルタワーズと話題の超高層ビルが完成し、少し落ち着いた感がある名古屋駅地区（以下、名駅地区）。だが、現在建設中、または計画中のものも多数あり、まだまだ開発は続く。この地区は、築後三十年以上のビルが比較的多いため、今後も建替え需要は高い。街全体が更新時期を迎えているのだ。

また、グローバルな都市間・エリア間競争の加熱、企業の足元の地域に対する社会貢献意識の高まりなど、エリアに注がれる視線、期待はますます強くなっている。しかし、名駅地区の現状はどうかというと、中部圏の顔・ウェルカムゲートであるにもかかわらず、従来から言われ続けている様々な課題が横たわったままである。地上・地下の複雑な動線、路上駐輪、交通混雑、オープンスペース・緑の不足、ブランド力不足等々である。ビルは建つが目指す都市像が見えないという声もある。しかも、有為転変のこの社会、街も柔軟な対応が求められる。この街の更新期というのはそういった課題をクリアし、街をよりよくする絶好の機会である。これまでの街づくりといえば、行政主導のものが中心であったが、それでは限界感もある。何か新しいしくみでの街づくりが求められているといえる。

ここで、設立された名古屋駅地区街づくり協議会（以下、協議会）の設立趣意を見てみたい。『・・・街が将来に亘って持続的に発展するためには、私たち地権者が協力してこれらの課題や情勢に対処することが必要です。私たちは、計画的な街づくりの重要性を共通認識とした上で、国際交流や中部圏における地域間連携を視野に入れつつ、名古屋駅地区を多くの方が訪れ・働き・学び・住みたい街にするために、魅力向上を共に考え、提言し、活動します』とある。民が主体的に担い手となり、街づくりを進めていこうという積極的な姿勢が表れている。

名古屋駅地区街づくり協議会立ち上げまでの経緯

名駅地区には、もともと名古屋駅地区振興会という、駅前の百貨店や鉄道会社など二十数社でつくる民間団体があり、「エキトピアまつり」の開催など商業面での活性化を中心に展開している。その名古屋駅地区振興会内に、平成十七～十八年度にかけて「名古屋駅地区街づくり」構想委員会が設置され、名駅地区の街づくりについて議論を重ねてきた。その中で、十八年度末、新たな街づくり専門組織の立ち上げが示唆され、構想委員会はその後、発展的解消したものの、そのコアメンバーが中心となって新組織立ち上げに向けて動き、約半年間の準備期間を経て、この協議会の立ち上げに至った。

名古屋駅地区街づくり協議会の概要

協議会の組織概要は、左図のとおりである。体制は、決議機関である総会、執行機関である幹事会のもとに、専門委員会が置かれている。資金は会費収入がベースである。

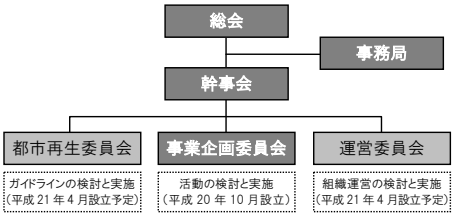
会員は現在三十五社。この名駅地区に土地・建物を所有する地権者企業を中心に、建物を利用・管理する企業やインフラ会社関連など。もちろん、地下街も入っている。主だったところでは、東和不動産㈱（会長・事務局）、岡谷不動産㈱（副会長）、中部電力㈱（副会長）、㈱ユニモール（副会長）、名古屋鉄道㈱（幹事長）、名古屋地下街㈱、三井不動産㈱、三菱地所㈱などである。行政との連携も見据え、名古屋市もオブザーバーとして参加。弊社も協議会活動の支援をさせてもらっている。

＜組織概要＞

■会員数・・・35社（平成20年11月末時点）
（設立当初は29社）

■エリア・・・駅前ロータリーを中心に、東は江川線～西は駅西までの東西約1km、南北約1.5kmを想定。

■体　制



設立から半年余りの取り組み

設立から半年余りが経った協議会。これまでの活動を振り返って紹介したい。最初に着手したのが、会員への意向調査（アンケート、ヒアリング調査）である。同じ地区内の企業とはいえ、規模も業種も街づくりへの意識も様々である。まずは、会員各々がどのようにこの名駅地区を捉え、何を協議会に望み、どのような街を目指したいのかなど、その認識と思いを把握した。この結果を受けて、地区内の課題の再整理、会員が望む街の理想像等を分析するとともに、現実とのギャップを埋めるための協議会の体制づくりについての検討を加えていった。

同時に、会員自身がよりこの地区を知り、街づくりを学ぶための取り組みも集中展開した。まず、街の魅力と課題発見を目的に、二度の「街歩き」を実施。駅前北側の四間道・円頓寺商店街方面と南側の旧笹島陸橋・堀川方面を地元のボランティアガイドの方の協力を得て探索した。さらに、勉強会を開催。名古屋市から無料で講師派遣してもらえる出前講座を利用し、行政の考える「都心のまちづくり」や「道州制」などについて学んだ。エリアマネジメントの事例研究も進め、九月には先進地である東京の大丸有（だいまるゆう＝大手町・丸の内・有楽町）、日本橋から講師を招き、シンポジウムを開催。福岡の博多、天神への視察も実施した。この半年余りは、今後のアクションを見据え、協議会の体制づくりと会員のレベルアップに注力した、いわば準備期間であった。

今後の具体的アクションに向けて

準備期間を終え、平成二十年度下期以降はいよいよ具体的アクションを目標にした活動期に入る。十月には、専門委員会のひとつ、事業企画委員会（委員長・毎日ビルディング㈱）が新たに発足。街の課題をソフト面から打開するとともに、街に新たなアクションを展開していくことで、来街者を増やし、にぎわいを創出していくことを目的としている。会議を幾度と重ね、様々な角度からの実現可能性を模索しながら、年度内に何らかの目に見えるアクションを目指している。

また、来年度四月には、都市再生委員会と運営委員会の二つの専門委員会が発足する予定だ。都市再生委員会は、将来の街の視点から、主にデザインやルールを創る整備方針、いわゆる街づくりガイドラインにおけるハード面の展望を作成し、その運用を目指す。運営委員会は、組織強化の視点から体制づくりや情報発信などに取り組んでいく。今のところ、三つの専門委員会を柱として、ハードとソフトを連動させた総合的なエリアマネジメントを展開していく方針だ。同時に、いち民間組織では手の届かない領域もあるため、名古屋市をはじめ行政との連携、大学との連携、さらには地区との一体感を醸成していくためにも、地区内のワーカーや学生、住民、周辺の地域団体などとも協力・連携した展開を今後模索していくという。

最後に、事務局次長を務める東和不動産㈱藤井氏から、今後について一言頂いた。「会員ひとり一人が積極的に意見を交わし、地元の皆様や行政ともゆるやかに合意できる理想を描き、協力し合って一歩一歩進んでいけたらよいと思っております」。今後の発展に向け、この一歩一歩の取り組みが着実な前進となるよう期待したい。皆さんも名駅地区の動きに是非注目し、機会があれば、応援・協力して頂ければと思います。

ホームページでも随時情報を提供しているので、是非ご覧頂きたい。（URLは、http://www.nagoyaeki.org/）